

## 第1章

# 未完の革命エジプト

——移行期の政治序説——

伊能 武次

### はじめに——迷走するムバーラク後の政治——

カイロのタハリール広場で2011年1月25日に始まった抗議行動は、その過程で多様な性格を併せ持つ革命的な様相となった。広範な層の国民が抗議運動に参加したためである。その顔ぶれは、若者たち、女性、労働組合員や市民社会グループなど多様であり、政治改革、民主化、雇用、賃上げ、汚職追放、政権打倒など、さまざまな要求を掲げた。参加者および要求が多様であったという点で、共和体制下のエジプトで発生した大衆的な運動、たとえば1968年3月の民主化運動や1977年1月の食糧暴動とは性格が異なっていた。

1月25日の抗議運動が多様な性格をもつようになった一方で、運動を呼びかけた若者たちのグループの間には、政府と市民、あるいは国家と国民の関係を変化させたいという願いがあった。それは、1960年代に形成されて以降、名目的には今日まで維持されてきた国家と国民の関係に再考を迫るものであった。エジプトでは、国家と国民の関係を「暗黙の社会契約」とする言説がある。ここでの社会契約とは、国家と国民の義務と権利を規定するものととらえられる。1月25日の大衆蜂起は、政府による社会契約の一方的な破棄に対する不満と怒りを示すものであった。

ムバーラク政権は、冷戦終焉とほぼ時を同じくして、世界的な新自由主

義の潮流に沿った経済改革に着手した。エジプトの経済改革は、すでにサダト政権下の1970年代から試みられていたが、既得権益に阻まれ抜本的な改革には至っていなかったのである。その結果、現在のエジプトは、1960年代に定められた社会主義的な色彩の濃い制度や法と、1970年代以降に施行された市場経済主義に基づく新しい法とが並存する状況となっており、それが社会的な混乱と紛争を生み出す一因にもなった。

2000年以降になると、経済改革によって利益を享受する人々と、旧来の既得権益層との間の利害関係が先鋭化した。そのため、公共政策全体を包含する新たな社会契約を構想する必要性が高まった。しかし、政府は新しい社会契約を提示し国民的な合意を形成するという方策ではなく、憲法をはじめとする基本的な法制度の改正を通じて実質的に社会契約を書き換えようと試みた。それが2005～2007年にかけて行われた一連の法制度改正であった。しかし、非常事態令下で政党政治が事実上機能しない状態のなかで強引に進められた改革は、政治的関心をもつ人々に受け入れられるものではなかった。その結果、2007年以降にストや集会、座り込み、デモが著しく増加した。

2011年1月25日の大衆蜂起から始まる激動は、エジプトが歴史的な転機にあることを改めて示す政治ドラマであった。平和的な抗議運動として始まったドラマは、エジプト現代史が経験したことのない多数の死傷者を出しながらも1年以上続いた。本章では、1月25日の大衆蜂起に至る要因を明らかにするとともに、ムバーラク政権退陣後の統治の課題を検討することを目的とする。以下では、まずエジプト激震の政治的文脈をなすムバーラク政権の政治を概観したあと、1月25日大衆蜂起の特徴を検討する。さらに、軍部による暫定統治が抱えた課題を概観するとともに、政治的移行の行方を展望する。

## 第1節 ムバーラク政治とはなんであったか

## ——ムバーラク政権試論——

## 1. ムバーラク政治——弱い政権から強い長期政権へ——

ムバーラク大統領は、2011年2月11日、30年間にわたって維持していた政権の座からの退陣を余儀なくされた。ムバーラク政権は共和体制下の4人の大統領のなかで最長であったが、その政治について、現在では「腐敗した独裁政権」と評価する言説が支配的になった。

長期政権を維持したとはいうものの、ムバーラク政権の政治を振り返ってみると、その初期は弱い権威主義的な政権と形容するにふさわしいものであった。ムバーラクが前任者のサダトから継承した統治体制は、サダトとその前任者であるナーセルのもとで形成された、大統領個人に広範な権限が集中する政治体制であった。しかし、そのような大統領中心の統治体制を運用するに際して、ムバーラク大統領は、2つの点において2人の前任者とは著しく異なった状況におかれていた。

第1は、大統領個人の性格や政治手法、政治スタイルの違いであった。いずれの大統領も軍人出身であったが、ムバーラクはナーセルおよびサダトとは大きく違っていた。ムバーラクが1973年の10月戦争（第4次中東戦争）で空軍パイロットとして活躍した英雄として、1975年に副大統領に指名されたのは47歳の時だった。ナーセルやサダトが早くから政治活動にかかわり30歳代半ばでクーデターによって権力を掌握したのと比べると、政治家としての出発はきわめて遅いものだった。もっぱら職業軍人として歩んできたムバーラクにとって、副大統領への指名は予期せぬ突然の出来事であった。それに加えて、ムバーラクは軍人特有の実直さはあるが、ぶっきらぼうで社交性が乏しいために、自分の周囲に強い絆で結ばれた人間関係を形成し拡大するタイプの人間ではなかった。その結果、ムバーラクの側近は、ごく限られた人間関係のなかから選ばれた、実務的な補佐や助言者となった。それは、実務的あるいは経営者タイプの大統領と形容されたムバーラ

クの個性や政治スタイルを示すものであった。

第2は、大統領の権力行使を制約する潜在的な要因として、政治経済構造が変化しつつあったことである。アラブ社会主義のスローガンのもとで形成された指令経済を中核とするエジプトの政治経済構造は、1960年代半ばの財政危機とイスラエルとの軍事的対立による敗北を経て、1970年代にはサダト政権が導入した経済の自由化（門戸開放）政策によって修正された。サダトの門戸開放政策は、それまで指令経済を支えた国家と公共部門の独占を緩和し、民間部門の活動余地を拡大するものであった。しかし、指令経済のもとで国家が富と地位・官職を配分する役割を演じてきたため、巨大な国家機構内部に広範な既得権益層が形成されていた。その結果、国家と公共部門の縮小・再編は困難な課題となった。一定の規制緩和のもとで進んだのは、国家内部の一部の既得権益層と国内外の民間資本との結びつきであり、それによって、新たなブルジョアジー層が形成され始めたことだった。ムバーラクが大統領に就任した際に直面したのは、ナーセル時代に形成された古い指令経済の残滓が一部の国家エリートの既得権益として残存する一方で、民間資本によって指令経済が侵食されていく政治経済構造であり、またそのなかで、しだいに政治的な影響力を増大させる新しい社会層の存在であった。

少なくとも以上の2つの点で、政権当初のムバーラク大統領はナーセルやサダトとは異なった立場におかれていた。これらに加えて、グローバル化の進展のなかで対外的な依存状況がいっそう増大したのも、ムバーラク政権の統治を困難にした要因であった。

## 2. 2つの時期

ムバーラク政権の政治は、1980年代末あるいは1990年代初頭を境とする前後期2つに区分できる。後期はさらに1990年代と2000年代に二分できる。

前期を特徴づけるのは、国内政治では国民和解と民主化を模索する政治姿勢であり、政権の権力基盤を固めようとする姿勢だった。それはサダト政権末期の政治的な弾圧が国民の間に広範な不満を生み出したことを教訓

にムバーラクが追求した政策であった。たとえば、ムバーラク大統領は、国民的な対話の一環として野党との対話を推進し、また野党が発行する新聞に一定の報道の自由を与えた。さらに、サダト大統領によって砂漠の修道院に幽閉されていたシャヌーダ総主教を解放した。他方では、司法機関の役割も尊重した。「法の支配」は前任者サダトが提唱したものだったが、ムバーラクはサダト以上に司法機関に大きな役割を与えようとした。

政権運営の当初にムバーラク大統領が当面した挑戦は、ひとつは各地で続く社会不安であり、もうひとつは、政権の最大の支持基盤であった軍部からのものであった。社会不安の例としては、下エジプトの町カフル・ダッワールでの物価暴動、鉄道労働者や繊維労働者のスト、カイロでの中央治安警察隊の暴動、イスラーム過激派による暗殺や銃撃事件などであった。また、軍部からの挑戦とは、その内外にパトロネージを広範に張り巡らせたアブー・ガザーラ国防大臣の存在であり、その影響力をどのように押しとどめるかであった。ガザーラ国防相は、アメリカとの間に太いパイプをもつ、対米関係で重要な政治的発言力をもった存在であったから、ムバーラク大統領にとっては自己の権力基盤を脅かしかねない存在だったのである。結局、1989年にガザーラが国防相を更迭されて大統領特別顧問の職に異動することで、その抗争に終止符が打たれた。

他方、外交面では政権の初期から着実に明るい成果が表れた。エジプトはイスラエルからシナイ半島の返還を完了させた後、1983年にアラブ諸国との関係改善に向けた動きを活発化させ、アラブ世界への復帰に向けて着実に外交努力を積み重ねた。1984年にはイスラーム諸国会議機構への復帰を果たし、ソ連との外交関係をも回復した。ムバーラク政権前期の外交は、アラブ諸国との関係改善とアメリカ一国への過度の依存を回避するための、全方位外交を目標として展開された。

それに対し、ムバーラク政権の後期を特徴づけるのは、先延ばししてきた経済改革の本格的な導入に踏み切ったことと、野党や市民社会の政治活動を力で封じ込めようとしたことだった。政府は国民の政治参加を妨げる姿勢を示したのである。その結果、市民生活の自由や権利が狭められ、政治的な閉塞状況が強まるとともに人々の不満と社会不安が拡大した。1990

年代は、過激派か中道派かを問わず、イスラーム運動に対する政権の対決姿勢が強まったが、それだけにとどまらず、政治的な反自由化と呼ばれる傾向が顕著になった。それは1992年7月の刑法および最高国家治安裁判所法の改正、同年12月の政党法の改正、1995年の労働組合法の改正といった一連の法的措置だけでなく、それまで例外的だった軍事法廷で民間人が裁かれる裁判件数が1992年以降に増加したことが示している。さらに1995年の議会選挙では、前例のない干渉や不正手段が行われた。また、1992年以降は、多数の政治犯の存在が周知の事実となり、拷問や囚人の虐待の報道が珍しいものではなくなった。かつてナーセルの時代に行われたような恐怖政治が復活したのである。

2000年代には、9.11事件をきっかけにしてアフガニスタンとイラクで戦争が始まり、アラブ世界の政治的不安定化が促された。イラク戦争後、ムバーラク政権は欧米を中心とする国際的な「テロとの戦い」を追い風にして、国内の反対派を排除する動きを強めた。しかし、他方でムバーラク大統領は自らの強権支配に対するアメリカからの批判と民主化要求に対応せざるを得ない状況におかれた。イラク戦争開始後にエジプトで政治改革が主要な政治課題として浮上した背景には、アメリカを中心として強まった欧米諸国からの民主化要求があった。さらに、国内でも政策運営に対する不満や批判だけでなく、政治改革を要求する声が人権団体やNGOなどから表明されるようになったことも、政治改革の機運が高まったもうひとつの背景だった。その結果、政治改革をめぐる政府・与党と野党・反体制勢力が主導権を競う状況が出現した。そのなかで注目されるのは、第1に、政権の継承問題が政治改革の焦点のひとつとして正面から議論されるようになったこと、第2に、裁判官らが政治改革運動の主要な担い手として登場したこと、第3に、政権与党が政治と経済を包含する改革パッケージを提唱するようになったこと、そして第4に、ムバーラク政権の存続を公然と拒否する新しいタイプの抗議運動が出現したことである。

### 3. 政権の継承問題

1月25日革命（1.25革命）以後、ムバーラク政権下の統治の内情が徐々に明らかになりつつある。だが、それらは出始めたばかりである。さらに、報道はごくわずかに過ぎないから、ムバーラクによる政権運営の実態は自分ほとんどわからないだろう。推測する以外にない。

ムバーラク政権の後半、とりわけ2000年以降の政権運営の特徴は、それまでの慎重で漸進的な手法と著しく異なっていたことである。とりわけ2005年2月から2007年3月までの短期間に憲法や一連の政治的法律の改正を強行したことである。与党国民民主党（National Democratic Party：NDP）が毎年開催する年次会議では、憲法や主要な法律の改正に関する議論も決定も行われなかった。むしろ、憲法改正など政治改革の要求は、野党や反政府勢力が掲げた主張にほかならなかった。したがって、なぜ2005年2月にムバーラク大統領が唐突とも思われる憲法改正の提案を行い、強引な政治的手法を講じて法改正を急ごうとしたのか、その背景が注目される。さらに、2010年秋に実施された議会選挙では、「史上最悪の選挙」と評されるような不正行為や妨害、介入をしてまでNDPが権力を独占しようとした背景も注目される。振り返ると、一連の法改正と議会選挙の強圧的な運営が、ムバーラク政権に対する国民の信頼を決定的なまでに損ねたのは明らかだった。

おそらく、2005年2月以降に憲法と一連の法改正を急いだ背景には、思うように進まない政権継承プロセスを一挙に早めたいとの願望があったのではないか。それまで政権継承が進まなかったのは、おもに以下の3つの事情がかかっていた。

ひとつ目は、実業家議員や若手改革派政治家など、経済に精通しているとされた新しい政治の担い手に対する国民の嫌悪感の広がりであった。エジプトのマスメディアは、2000年代初めから「新たな変革の潮流」を象徴する存在としてムバーラク大統領の次男ガマル・ムバーラクを演出し、若手世代に政権を継承させる戦略の一端を担うようになった。ガマルは時代の潮流に抗する守旧派政治家に対立する存在として政治の世界に登場

した。また、2004年7月に発足したアフマド・ナズィーフ内閣は、54歳の首相のもとにユースフ・ブトルス・ガーリー財務相（52歳）、マフムード・ムヒーエッディーン投資相（39歳）ら若手閣僚を揃えて、世代交代を強く印象づけた。経済チームを形成する彼らの多くはガマルが党内の支持基盤とする NDP 政策局の中心メンバーであった。さらに注目されるのは、ナズィーフ内閣において実業家の閣僚2人が初めて登場したことであり、実業家出身の閣僚は2005年12月の第2次ナズィーフ内閣では6人に増加した。

しかし、内閣に実業家出身者が増加するにつれて、マスメディアが当初演出したガマルを押し出す政治的キャンペーンは、期待どおりの効果を生み出さなくなった。その最大の理由は実業家議員や政治家とガマルが緊密な関係にあったからである。国民はガマルとの距離を遠いものと感じるようになった。国民はガマルのなかに「実業家のための大統領」を直感し、「われわれエジプト国民の大統領」を投影することができなかった。

政権継承が進まなかった2つ目の事情は、与党内の意見の対立であり、合意形成が容易に進まなかったことである。NDPの中央執行部人事において、ガマルは2000年2月に書記局委員に指名されたことで執行部入りすると、2002年9月には政策局長に就任して、党内における権力基盤を形成するようになった。そして2006年2月には副幹事長に昇格し、党内では幹事長に次ぐ地位を確保した。にもかかわらず、NDP執行部は2011年に予定されていた次期大統領選挙において、だれを党の候補者として選出するか決定するのに手間取った。

3つ目の事情は、政権を支える最大の基盤であった軍指導部内にガマルへの政権継承に反対する声があったことである。ムバーラク大統領の退陣後に明らかになったウィキリークスの文書に基づいた推測記事によれば、タンターウィ国防相はガマルと彼の側近たちの腐敗ぶりに不快感をもっていたとされる（Ahram Online [2011]）。

#### 4. 抗議行動の拡大

ムバーラク大統領が権力基盤を固めて、本格的な政権運営に乗り出した

1990年代は、国外では湾岸戦争、国内ではイスラーム過激集団との戦いのなかで、先送りしてきた経済改革を実施するという厳しい環境下にあった。さらに2000年代には、エジプトを取り巻く国際環境は9.11事件、アフガン戦争、そしてイラク戦争と対応が困難な状況が続いた。また、国内ではイラク戦争後にさまざまな抗議行動が表面化した。そのなかで注目されるのは、長らく政権の支持基盤を形成してきた公務員ら中間層をなす人々の間から経済的な不満が噴出して集団的な抗議行動が現れたことである。さらに中間層をなす人々のなかから政権の正統性を明確に否定する新しい抗議運動が生まれた。

こうした新しい社会運動が登場した背景のひとつに、ムバーラク政権下における政治参加のあり方があった。すでにサダト政権の末期に憲法第5条が改正され、エジプトは「複数の政党に基づく」政治体制をとると規定された。実際、ムバーラクは、大統領就任当初は複数政党制を発展させようと試みた。1987年の議会選挙でみられたように、1980年代には政治参加が拡大し、複数政党制に支えられた民主化を展望できる時期だったのである。しかし、1990年代以降、政党政治は停滞し、圧倒的に大きな支配政党とその他の多数の弱小政党からなる政党政治へと変貌した。非常事態令のもと、政治的反対派を公的な政治の場から排除する政策が基調をなしたのである。議会選挙をめぐる政党間の競争が不可能になった結果、政治的利害を競い合う公的な政治的空間は縮小した。それに代わって、政治的闘争の場は、エジプト社会において政治エリートの重要な源泉をなす専門職業組合の執行部ポストをめぐる選挙に移行した。医師組合、ジャーナリスト組合、薬剤師組合など、職種別に構成される専門職業組合は、エジプト政治に一定の影響を及ぼす組織であった。だが、それも専門職業組合選挙法の改正、刑法・刑事訴訟法の改正による報道の規制、財務不正処理を理由とした弁護士協会の活動差し止めなど、政府によって講じられた一連の措置によって、政治的な閉塞状況が一段と強まった。このように公的な政治空間が著しく狭められた状況のもと、9.11事件からイラク戦争に至る国際的な事件によって国民の政治意識が強く刺激されるに至った。そのひとつの帰結が、判事やジャーナリスト、無党派の知識人が政治改革を要求して立ち上がっ

たことだった。政治的な利害の調整が政党政治からも、さらに専門職業組合からも排除された結果、街頭や広場で抗議集会が展開されることで、逆説的に政治空間が拡大した。

2000年代はマクロ経済面では高い成長率を記録したとはいえ、為替の変動制への移行にともなってエジプト通貨は大きく減価し、政権を支える都市部の中間層の生活水準は確実に悪化する傾向を示していた。彼らの不満が蓄積した時期と、街頭での抗議行動を中心にして政治空間が拡大された時期が重なった。さらに、この時期は生活条件の改善を求める抗議行動や政治改革要求の示威行動だけでなく、カイロやシナイ半島での爆破事件、ムスリムとコプトの間で繰り返される宗教的な対立など、深刻な社会不安を抱え続けた。従来のように、多方面に広がる社会不安を非常事態令を適用した治安対策によって封じ込めることは限界にきていたのである。

## 第2節 新しい政治のはじまり——1.25革命の背景——

チュニジアで政権が崩壊すると、「4月6日運動」と呼ばれるエジプトの若者たちのグループは、祝日となる1月25日の「警察の日」を「怒りの日」として、タハリール広場で抗議集会を行う計画をフェイスブック上で呼びかけた。2008年に立ち上げられた4月6日運動は、それまでも抗議集会を呼びかけてきたが、そのたびに治安当局によって阻止され、小規模な集会にとどまっていた。しかし、今回は大きく事情が変わっていた。タハリール広場での抗議集会には想像を超える多数の参加者が集まり、前例のない歴史的な抗議行動を展開することになったのである。それはカイロだけにとどまらず、アレクサンドリアやスエズなど主要な地方都市をはじめ、全国各地に拡大する傾向をみせた。

4月6日運動が「怒りの日」を設定した直接の理由は、前年にアレクサンドリアで28歳の青年プログラマー、ハーリド・サイドが治安当局によって加えられた暴行が原因で死亡したとされた事件に抗議するためであった。しかし、抗議集会に集まった参加者たちが掲げたスローガンには、変革、

変化、自由、雇用、社会的公正、汚職の廃止など内政上のさまざまな不満が含まれていた。この集会は多様な人々が不満や抗議を表明する場となったのである。

この抗議行動は次の休日（1月28日金曜日）には規模を一段と拡大させて最初の盛り上がりを見せ、その映像はみる者に少なからぬ衝撃を与えた。翌29日、この数日間の展開を見計らって、スイスからエルバラダイ国際原子力機関前事務局長が帰国し抗議集会に参加した。彼は連帯の意思を明確に示して抗議運動を勢いづけた。抗議集会はその後2週間にわたって規模をさらに拡大させながら続いた。2月2日に内務省・与党によって動員されたと思われる武装集団との間で激しい武力衝突が発生し、集会参加者のなかから多数の死傷者が出るや、抗議行動の最大の要求は大統領の辞任、追放、そして政権打倒へと一挙に絞り込まれた。その結果、もはやムバラク大統領および政府が示した小出しの譲歩は無視され、2月11日、ムバラク大統領は辞任に追い込まれた。こうして1月25日から18日間に及んだタハリール広場を中心として繰り広げられた抗議行動は、その最大の要求を実現した。ネット上での動員から始まった抗議行動は、エジプトのジャーナリズムで「1.25革命」あるいは「1月25日若者革命」と呼ばれるようになり、若者を中心とする民主化運動ととらえられた。

このような大規模な集団抗議行動を可能にしたものは何か。また抗議集会を呼びかけた若者たちの運動はどのような性格をもっていたのか。さらに、なぜこうした歴史的な事件が生まれたのか。以下ではその背景を明らかにする。

### 1. 広範な市民の参加を可能にした条件——心理的要因——

チュニジアの抗議行動がエジプト国民を触発したのは確かだろう。しかし、非常事態令のもとで日常生活を送ってきた大半の国民は、治安組織による監視と取り締まりの対象になり得るような、街頭など公共の場所での集会や活動に参加するのを極力自制してきた。ほとんどの抗議行動はごく限られた人々による小規模なものにとどまり、大衆的な広がりをもち得な

かったのである。したがって、チュニジアでの事件がこれまでの状況を一挙に変化させるには、ほかの条件が必要だった。それは、エジプト社会で生じていた重要な社会的変化であり、その変化は多数の国民の心理的な抑制を取り払うものだった。具体的には、第1に9.11事件およびイラク戦争への反応、第2に新しいメディアの急速な普及、そして第3に長期化する政治的な閉塞感から生じた欲求不満の蓄積であった。

イラク戦争の開始に際してエジプトで繰り広げられた大規模な反戦集会、とりわけ2003年3月20日にタハリール広場で開かれた集会は、それまで街頭での政治集会に参加したことのなかった一般の市民が自発的に多数参加する熱気を帯びた集会となった。前例のない規模の反戦集会が可能になったのは、すでに与党NDPも大規模な反戦デモを主催して戦争反対の立場を明確に表明していたのに加え、国民の間にイラク戦争がもたらす影響を懸念する雰囲気が強まっていたからであった。おそらく、この反戦集会に参加した市民にとっては、その記憶が「怒りの日」以降の抗議集会への参加を促す「原体験」となったのだろう。また、2004年以降に増加した政府に対する抗議行動、2005年の穆斯林同胞団や裁判官による政治改革要求運動も街頭での政治活動の拡大を国民に印象づける結果となった。さらに、2007年以降に著しく増加した労働運動も抗議集会への参加を身近なものにした。

このように非常事態令に挑戦するかのようになり、イラク戦争前後からエジプトではさまざまなグループによる抗議行動や集会が増加し、街頭での抗議運動は日常茶飯事のニュースとなっていた。こうした現象は、非常事態令で機能不全となった議会から街頭へと政治空間が移りつつあることを示唆するものであった。国民にとっては直接あるいは間接的にさまざまな抗議行動を知る機会が増えていたから、抗議集会への参加を抑制する心理的な垣根が低くなったのである。

## 2. 抗議運動の担い手——「フェイスブックの若者たち」——

エジプト社会の変化の2つ目は、新しいメディアの急速な普及である。抗議集会の中心的な担い手は、フェイスブックを通じてオンラインで結ば

れた若者たちであった。その中心となった4月6日運動のグループは、グループ中東地区マーケティング責任者であったワイル・ガニーム（31歳）というメディア戦略の専門的な知識をもった強力な味方を得て、その規模を飛躍的に拡大させることができた。彼らはエジプトで「フェイスブックの若者たち」と呼ばれるようになった。ネット上で結びついた抗議運動が、具体的な形をもった現実の政治運動へと変容したのである。

エジプトにおいてインターネットや携帯電話が急速に普及した背景には、政府が2000年以降に推進してきた経済改革・規制緩和と政治の自由化政策があった。その結果、2000年以降における携帯電話とインターネットの普及には目を見張るものがある。100人当たり的人数で算定する携帯電話加入率は、2002年の6.4%から2010年には87.1%へと増加した。同様に、インターネット利用者も2000年代に急速に拡大した。2000年の45万人（人口の0.7%）から、2006年には510万人（同7.0%）、2010年には1706万人（同21.2%）へと増加した。フェイスブックの利用者も2010年8月末には407万人と人口の5.1%が利用していた<sup>(1)</sup>。

通信分野の規制緩和は、言論空間の拡大にも結びついた。インターネットや衛星放送の普及によって、政府によるメディア規制が困難となったのである。それに加え、政府はマスメディアについても一部規制緩和を行ったため、独立系新聞が発行されるなど、一定の言論の自由が許容されるようになった。

### 3. 政治的・社会的な閉塞感

第3の社会的変化は、政権の将来が展望できない不透明な状態が長期化するにつれて、国民の間に不満と苛立ちが蓄積されつつあったことである。ムバーラク大統領後の政権の行方に対する関心が高まったのは、2003年にムバーラク大統領の健康問題が報道されて以降である。そして2000年以降に与党NDPが進めた党近代化政策のなかで台頭した大統領の次男ガマルの存在がマスメディアで関心を集めるにつれて、政権継承問題は「権力の世襲」問題へと焦点が移った。

政府系のマスメディアは与党内部の「守旧派と改革派の対立」を報道し、ガマルを改革派のリーダーとして歓迎したが、大統領自身が政権の世襲を否定したほか、ガマルもそのつもりがないことを言明した。しかし、2006年にはガマルが幹事長に次ぐ副幹事長のポストに昇格したため、大統領およびガマルの言葉とは裏腹に、政権の世襲を進めるものとして反対派は懸念と批判をいっそう強めた。

権力の世襲をもっとも早くから、そして鋭く批判し続けたのは、ムバーラク政権の存続を拒否するキファーヤ運動（後述）や一部のジャーナリストを中心とするグループであった。それに対して、ムスリム同胞団を含む既存の野党勢力の立場は、必ずしも明確ではなく、ムバーラク大統領後の政治的展望を国民に提示し得なかった。いずれの野党も党内に深刻な対立を抱え込んでいたからである。

このように公式の政治の枠組みをなす政党レベルでは、政権の継承問題について曖昧な対応が続いてきた。ほとんどの政党はイラク戦争前後から顕著になった、国民の間の変化を求める声に的確に対応することができないうでいた。その結果、2003年前後のエジプトでは、多くの反戦グループや政治改革を求める組織が結成された。そうした変革を求めるグループや団体は、政党政治の枠組みを超えたところで、活動を活発化させた。既存の政党政治の機能不全に対する社会の不満が、そのようなグループや団体の活動となって表面化したのである。

#### 4. 世代間の対立——若年層の不満——

2011年の抗議運動とそれ以前の抗議運動との違いのひとつは、中心的な担い手である。すでに指摘したように、2011年の抗議運動は圧倒的に若者たちによって担われたのである。ムスリム同胞団を含む、ほとんどの野党が内部に抱えていた深刻な対立や緊張は世代間の対立であり、長期間指導者の地位を保持し続ける高齢世代への不満や批判が表面化していた。他方、与党 NDP は若手メンバーを登用することで、世代対立問題への対応を試みてきたが、世代対立を抱えていることに違いはなかった。とすれば、2011

年1月の若者たちの抗議行動はエジプト社会で先鋭化しつつあった世代間の対立のひとつの現れだとみなすこともできるだろう。

2011年1月の抗議集会を呼びかけた4月6日運動は、リーダーを決めない緩やかなネットワークに基づいた運動であり、新しい抗議運動として注目された。興味深いのは、『ニューヨークタイムズ』紙によれば、その運動のコーディネーター役をした30歳の土木技師アフマド・マーヘルは2005年頃キファーヤ運動にかかわり、さらに「変革を求める若者」グループを立ち上げたという (Kirkpatrick and Sanger [2011])。イラク戦争反対運動を通じて2004年に結成されたキファーヤ運動は、1970年代の学生運動に深くかかわったイデオロギー的に多様な活動家グループであり、1990年代半ば以降に形成された民主化運動にルーツをもつものだった。彼らは1990年代の政治活動を通じて、エジプトの古い世代の政治エリート内部のイデオロギーに根ざした不信や敵意が支配政党の権力独占を可能にさせたと理解するようになった (Shorbagy [2007])。このような「1970年代の世代」と呼ばれるキファーヤ運動のおもな担い手の古い世代に対する見方は、4月6日運動の若者グループにも共通するものである。キファーヤ運動の担い手は、少数の知識人やジャーナリストを中心とした、緩やかなネットワークに支えられた運動にとどまり、現実政治においては限られた政治的な影響力しかもち得なかった。しかし、古い世代に不満を抱くサイバー時代の若者たちにとっては、キファーヤ運動のスタイルは受け入れられやすかったのだろう。

社会の大きな傾向としての世代間の対立の背景には、エジプト社会の抱える人口問題および若年層に集中する雇用・失業問題の深刻さがある。アメリカの『中東レポート』の特集号「青年の政治」(Swedenburg [2007])によれば、2005年時点でエジプトにおける15~24歳までの青年人口の割合は20.8%であった。これに14歳以下人口の割合33% (2007年)を加えるならば、エジプトでは24歳以下の若年人口が国民の半数以上を占める。そして増加し続ける人口に対応するために毎年65万人分の雇用を創出する必要があるとされるが、現実には大卒者の就職が容易でない状況が続いてきた。それは最近の現象ではなく、すでに1970年代末からエジプトが抱えてきた問題

であり、高学歴の失業者が都市部に集中する傾向が続いてきた。1990年代初めから本格的に経済改革が実施されたが、社会政策部門との調整が不十分なままに進められてきたために、労働市場の改革は十分な成果を出してはいないように思われる。

## 5. ガバナンス問題

エジプトは1990年代の経済改革において、経済を安定させて着実な成長を達成し、そして外貨準備高を増やそうとしてきた。しかし現在まで、貧困や失業、インフレや公的債務など、以前から抱えていた社会的、経済的な問題に直面している。国家行政に関しては、教育、医療、保険、年金、公共交通など中央政府が提供するほとんどの部門で質量両面でのサービス低下が進んでいる。『エジプト人間開発報告2004年』において、筆頭執筆者であるヘバ・ハンドーサ教授は、中央集権化された政府による政治が経済の発展と成長を妨げる足かせとなっているとして、それを改革するために地方分権化を提言した。それによれば、地方分権化はそれ自体が目的ではなく、地域社会の意思決定過程への参加を促す仕組みであり、それによって地方の住民が良質な基本的サービスを利用しやすくするものとした。さらに、貧困と不平等という差し迫った問題を解決するには市場の力は限られているとして、市場経済化を中心とする改革の限界を明確にしたうえで、分権化への転換の原動力は、もっぱら政治的意志と政治的行為によるものとした（UNDP and Institute of National Planning [2004]）。『エジプト人間開発報告』は、それ以降も包括的な制度改革の必要性和その枠組みについて提言し続けたが、政権継承問題が不透明なまま推移したために、政府全体としての明確な政治的意志が形成されず、それゆえ政治的行為もなされないままにあった。しかし、それは『エジプト人間開発報告』に内在するディレンマであった。構造的なガバナンス課題を処理できない状態に陥っている中央政府に政治改革を期待しなければならないというディレンマだった。

ここ数年の間の新しい現象として注目される、さまざまな職種の公務員

や公共部門の労働者による賃上げ要求の拡大も、ガバナンスの減退を示す結果であり、同時に、ガバナンスの減退をもたらす原因のひとつの例であった。政府は、公的部門労働者の利害を調整し、政権支持基盤として統括することが困難となりつつあったのである。実際、1月25日以降のタハリール広場での抗議集会には、公的部門労働者も多数参加した。ムバーラク大統領の辞任直前になるとカイロだけでなく、地方においても公務員や公共部門の労働者が賃上げ要求の抗議行動を職場で行ったし、その後も、各地で賃上げの要求が継続した。革命がとりあえず成功を収めたにせよ、ガバナンスの減退にどのように対処するかという課題は残されている。

### 第3節 2月11日以後の政治

#### 1. 2つの顔をもつ軍部による暫定統治のディレンマ

ムバーラク大統領が辞任に追い込まれた後、エジプトは軍最高評議会（SCAF）による暫定統治下におかれた。2011年2月13日に発表されたSCAFの声明では、約6カ月間の暫定統治の期間に大統領と議会の選挙を実施し、その後、憲法起草百人委員会を設置し、新憲法案をとりまとめ、国民投票で賛否を問うというものだった。しかし、その後の暫定統治の進捗状況をみると、憲法改正の国民投票が2011年3月19日に実施されたのを除くと、SCAFが当初予定した日程は次々と変更を余儀なくされ、政治的な混迷状況に陥った。

暫定統治が長期化するにつれて、国民の不満や反発が強まり、それが政治的混乱をさらに促した。政治的混迷の原因は、SCAFによる暫定統治そのものが内在させていた政治的なディレンマにあった。それは、主として3つの要素が結びついたものだった。ひとつ目は、暫定統治の担い手となった軍部は、ムバーラク政権を支えた最大の権力基盤であったから、軍部による暫定統治が、「ムバーラクなきムバーラク体制」の存続であるとの批判を招きやすかったことである。2つ目は、若者たちを中心にして始まった

タハリール広場の抗議運動が2月11日以後の局面では結束力と動員力を弱め、リーダーなき社会運動としての弱さを示したことであり、そして3つ目に、政治的移行をめぐる軍部と交渉する既成の政治勢力の弱さであった。なかでも、軍部をめぐる問題がもっともカギとなる要素であった。

軍部は1月25日から始まった大衆蜂起に対して、1月31日には、抗議行動の要求を正当であると認め、実力で排除しないとの声明を出した。それに続き2月10日に SCAF は声明第1号において、国民の正当な要求を支持するとして、軍は国民とともにあるとの態度を明確にした。その結果、軍部は国民の間で「革命の擁護者」として歓迎され、暫定支配者としての政治的正統性を確保した。しかし、前述したように、一方で、軍部は前政権の最大の権力基盤であり、SCAF 議長タンターウィ元帥は1991年以降国防相としてムバーラク大統領を支えた人物であったから、「革命の擁護者」としての軍部に疑惑の目を向ける人々もいた。

その後、暫定統治が長期化するにつれて、若者たちのグループを中心に反 SCAF、反政府の動きが先鋭化した。その背景には、前政権の権力基盤であった軍部が自らの既得権益を確保するために、1.25革命の目的を棚上げにし、反革命の道を進みかねないとの不信感があった。そのような不信感は、SCAF による暫定統治の進め方に対する不満に起因するものであった。ムバーラク政権下において、軍部は国家の日常的な統治に関与してきたわけではなく、もっぱら安定と秩序の維持を任務にしてきた組織であった。さらに命令系統に支えられた職階秩序をもった保守的で閉鎖的な組織であったから、民主化への移行を担うことは容易でなかった。さらに、SCAF には国民の各層からのさまざまな要求や圧力が絶えず加えられ、早急に決定を下す必要に迫られた。その結果、必ずしも民意を反映しないごく少数の専門家との協議や助言をもとに意思決定を行うことが多くなった。しかも SCAF と暫定政府との間で十分に調整がなされず、決定や計画がしばしば変更される事態が生じて混乱を助長したのだった。

2011年2月13日から始まった暫定統治下での最初の政治的混乱は、ムバーラク前大統領に任命されたアフマド・シャフウィーク首相の退陣要求をめぐるものだった。前政権の完全な解体を叫ぶ抗議行動の参加者たちは、革命

の貫徹を要求して SCAF に圧力を加え続けた。その結果、シャフィーク首相が辞任し、若者たちが推薦したイサム・シャラフ（元運輸相でカイロ大学教授）が首相に就任することで混乱はひとまず収束した。しかし、シャラフ内閣のもとでも、若者たちの抗議運動と SCAF（および政府）との政治的な対立は溝を大きくしていった。

暫定統治初期における政治的な対立軸は、「憲法か選挙か」（憲法制定が先か、選挙実施を先にするかをめぐる対立）、「革命か安定か」（革命貫徹を優先させるか、安定が優先されるべきかをめぐる対立）、さらにエジプト社会と国民のアイデンティティをめぐる「世俗主義かイスラームか」の対立だった。若者たちの抗議行動には、大統領選の予想候補者とされるエルバラダイやアムル・ムーサーらが同調する姿勢を示した。それに対して、ムスリム同胞団は SCAF の工程表を支持して、抗議運動から一定の距離をおくようになった。こうして2月11日以後には若者たちの抗議運動とムスリム同胞団との間の政治的対立も明確になった。

## 2. 新しい政治とその行方

2月11日以後のエジプトの政治は、政治的変革期に特有の新しい政治と古い政治が対抗する、流動的な政治状況として理解できる。政治過程におけるもっとも重要な政治主体は、SCAF（軍部）、革命青年連合（1月25日運動を継承したグループ）、そしてムスリム同胞団（およびイスラーム勢力）であった。

新しい政治とは、第2節で言及したように、既存の政党政治の枠組みの外から生まれた、若者を中心とする社会運動であり、既成政党や政治家への批判を根底にした都市部の中間層に属する青年世代の抗議運動である。2004年に結成されたキファーヤ運動はそうした新しい運動の先駆けをなしていた。新しい政治において注目されるのは、政治的タブーに対する挑戦がもっていた政治的な意義であった。2月11日以後の政治においても、革命青年連合などの活動家によってその挑戦は継承された。タハリール広場で繰り広げられる SCAF 批判キャンペーンを通じて、エジプト政治におい

てベールに隠されてきた軍部が国民の間で議論の対象とされるようになり、軍部の予算をはじめとする、さまざまな特権や既得権益について議論できる雰囲気が生まれた。それだけでなく、政治的移行後の軍のあるべき役割についても議論されるようになった。こうした動きは、もはや逆戻りすることはないだろう。

新しい政治に注目するのは、もうひとつの対立軸としての世代対立の問題にかかわるからである。世代対立はエジプト社会が長い間抱えてきた深刻な問題のひとつであった。政治の世界でも政党や政治集団の内部に世代的な対立の芽を抱えている。そこには、政治的な対立軸を横断した世代的な亀裂の存在がみられる。裏を返せば、政治的に対立しあう政治集団内部に世代的に呼応しあう人々やグループが存在しており、既存の政党や政治集団を超えた新たな政治グループや政党を形成する契機とみることができる。2月11日以後、政治は流動的な様相を強めており、多数の政党が設立された。抗議運動グループのなかには社会運動から政治組織に移行したグループも現れた。また、抗議運動に参加したムスリム同胞団の若手メンバーのなかには、同胞団を離脱して、新政党「エジプトの潮流」に加わった者もいる。

2011年末の人民議会選挙では連合形成の試みが生まれ、諸政党間に提携や離脱の動きが表面化した。中長期的な政治勢力の再編という観点からみれば、そのような動きが世代間の対立の問題と結びつくだろう。しかし、新しい政治は、当分の間、少数派として古い政治の大きな力に挑まざるを得ない。古い政治を体現するのは、高齢者の指導者が支配する既存の諸政党だけでなく、軍部もその政治手法は古い政治を踏襲している。さらに、ムスリム同胞団も古い政治の一翼を担っている。

### 3. 2月11日以降の変化

ムバラク政権退陣後のエジプトの政治と社会の変化を示す、いくつかの重要な事件や出来事に注目してみよう。おもな出来事を列挙すると、サラフィー主義者と呼ばれる急進的なイスラーム勢力の登場、憲法改正の国

民投票に対する国民の関心の高さ、治安や安全への懸念、宗派对立、抗議集会の変化、ムバーラク前大統領の裁判、そして多数のコプト・キリスト教徒と軍との衝突（「血の日曜日」事件）などである。これらは暫定統治下の政治の特徴を理解し、また暫定統治後の政治を展望するうえでの示唆を与える。以下では、イスラーム勢力の変化、憲法改正国民投票、そして抗議集会の変化について論じる。

まず、2月11日以降に、イスラーム勢力図に大きな変化が生じたことを指摘できる。ムバーラク政権下ではムスリム同胞団が主要なイスラーム組織であった。1月25日から2月11日に至る政治的展開において示したムスリム同胞団の役割の大きさから、同胞団がムバーラク後の政治で重要な役割を担うだろうと考えられていた。しかし、実際にはイスラーム勢力が多く政党を設立して、多様で複雑な状況が生まれた。その結果、暫定統治下の政治主体として、イスラーム勢力の政治的、社会的な影響力が格段に高まった。

イスラーム組織が設立した政党としては、ムスリム同胞団が設立した「自由公正党」を筆頭にして、サラフィー主義者が設立した「光（ヌール）の党」や「真正（アサーラ）党」、あるいはイスラーム集団の「建設発展党」、さらに「エジプトの潮流党」などがあった。なかでも、サラフィー主義者は、ムスリム同胞団より過激な言説を主張したばかりでなく、コプト教徒への挑発行為を繰り返し、宗派間の緊張を高める存在となった。さらに、2011年11月末から実施された人民議会選挙でヌール党は多数の議席を獲得し、ムスリム同胞団に次ぐ第二党の地位を確保した。その結果、議会第一党としてのムスリム同胞団がヌール党とどのような関係をなすかは、イスラーム勢力図の行方を決めるだけでなく、エジプト政治の全体を左右する要因となった。

2つ目の変化として、2011年3月19日の憲法改正国民投票に対する国民の関心の高さが挙げられる。国民投票の実施をめぐっては、時期尚早であり延期すべきであるとの反対論が革命青年連合などから出され、ポイコットの呼びかけもなされた。改正案は旧憲法をベースとして大統領の選出と任期にかかわる条文や議会選挙の管理にかかわる条文など9カ条について、

最小限の修正を加えた内容であった。しかし、シャリーア（イスラーム法）を主要な法源と定めた第2条の規定はそのままであったから、世俗的な傾向をもった人々やコプト教徒の不安と懸念を呼び起こした。これに対して、ムスリム同胞団は暫定統治からの政治的移行を進めるために国民投票を予定どおり実施すべきであると主張した。

結局、国民投票は予定どおりに実施された。国民の間にははじめて自由な投票に参加する思いが共有され、長蛇の列ができた投票所もあった。多くの人々にとってはその瞬間は新しい時代の息吹を感じとった時であったかも知れない。投票率は41.9%に達した。ムバーラク政権期の選挙と比較すると非常に高い投票率となり、国民の関心が高いことは明らかであった。憲法改正案は賛成77%、反対23%で承認された。国民投票は公正に実施されたと評価されており、投票結果は当時の国民の世論を反映していたといえる（Higher Judicial Commission [2011]）。

すでに述べたように、国民投票ではムスリム同胞団をはじめとする主要なイスラーム組織と旧与党NDPなどが賛成の立場を示したのに対して、革命青年連合など1月25日蜂起を呼びかけた若者たちは反対であった。そこで反対票の地域的な分布を、県および県内の選挙区レベルで概観してみよう。反対票の割合が多かった県は、多い順に、カイロ（39.5%）、紅海（36.6%）、南シナイ（33%）、アレクサンドリア（32.9%）、ギーザ（31.8%）、ポート・サイド（29.2%）、ヘルワーン（28%）であった。これらは、カイロとその周辺の都市部を抱えている県（ギーザ、ヘルワーン）、地中海沿いにある都市部を抱える県（アレクサンドリア、ポート・サイド）、そして観光リゾート地を中心に都市人口が成長してきた県（紅海、南シナイ）である。さらに選挙区レベルでみると、カイロ県とギーザ県における反対票の割合の高さは、突出している。カイロ県では、反対票は6つの選挙区で50%以上を占め、そのなかの4選挙区では60%以上であった。ギーザ県でも9選挙区のうち2つの選挙区で反対票が50%を超えている。この2つの県に続いて、アレクサンドリア県では17選挙区のうち6つの選挙区で反対票が40%を上回っており、その他の選挙区でも反対票の存在は無視できない割合を示している。なかでもアレクサンドリアはムスリム同胞団やサラフィー主義者

の基盤とされるだけに、このような反対票の多さは注目に値する。

国民投票の県別、選挙区別の反対票の分布は、1月25日蜂起を呼びかけた若者たちに共感を抱く人々が、カイロとその周辺の都市部にとくに集中していること、それに次いでアレクサンドリアなど地方の大都市部を中心に存在していることを示唆している。

2月11日以降の3つ目の変化は、タハリール広場の抗議運動に第2のうねりが到来したことだった。2011年7月8日の抗議集会は、前政権の幹部を早急に裁判にかけるように要求するもので、2月11日以後で最大規模の集会となった。その日から続けられた座り込みが、同年8月1日に強制排除されたのを契機に、SCAFに対する抗議行動グループの反発は激しさを増すことになった。一方で、この時期から抗議運動の内部で亀裂が生じた。世俗派とイスラーム勢力の間での志向の違いが明確になったのである。2011年7月29日の抗議集会では、サラフィー主義者らが「シャリーアの実施」を掲げて参加し、他の参加者を圧倒した。その集会は「民衆の意思と統一戦線」をスローガンとして計画された抗議集会であったから、それを無視したイスラーム主義者の行動は、他のグループの反発を買うものだった。2011年7月の2つの抗議集会は、若者たちの抗議運動とイスラーム勢力、そしてSCAFとの関係に重要な転機をもたらすものとなった。

## おわりに

2011年11月末から翌年1月にかけて実施された人民議会選挙は、イスラーム勢力の圧勝に終わった。ムスリム同胞団から派生した自由公正党が47%、ヌール党が24%の議席を確保したのである（*Al-Masry Al-Youm*, 2012年1月22日）。ムバーラク大統領退陣以降、ムスリム同胞団は流動的な政治的状況のなかで慎重な対応をしてきたが、自由公正党が議会第一党としての地位を維持するために、引き続き慎重な姿勢をとり続けることだろう。今後予定される憲法起草および大統領選挙への対応を迫られるからである。たとえムスリム同胞団および自由公正党が現実的な姿勢をとり続けるにしても、

ヌール党が議会進出においてどのような動きを示すかは、今後のエジプトの政治の行方を見極めるうえで重要な要素となるだろう。

エジプトでは2011年10月の「血の日曜日」事件以降、暴力的な衝突事件が相次ぎ、政治的な混乱が続いたが、しかし、そのようななかで、人民議会選挙は全体として平穏に実施され、選挙に寄せる国民の関心の高さが示された。混乱と平和的な選挙とが併存する状況は、変化と安定の両方を求めるエジプト国民の心象風景を映し出している。しかし、選挙結果は、安定、あるいは日常生活への復帰を求める声が国民の多数を占め、1月25日抗議運動から生まれた革命的な運動が封じ込められつつある状況を示すものであったといえるだろう。

[注]

(1) <http://www.internetworldstats.com/af/eg/htm> (2011年2月18日アクセス)。

[参考文献]

<日本語文献>

伊能武次 [1993] 『エジプトの現代政治』 朔北社。

—— [2001] 『エジプト——転換期の国家と社会——』 朔北社。

—— [2010] 「エジプトの議会選挙とその文脈」 (『中東協力センターニュース』 10/11月号 42-47ページ)。

—— [2011] 「エジプト——長期化する政治的混乱——」 (『中東協力センターニュース』 10/11月号 41-46ページ)。

<外国語文献>

Ahram Online [2011] “Tantawi Was at Odds with Gamal Mubarak: Wikileaks,” May 7, 2011 (<http://english.ahram.org.eg/>, 2011年5月8日アクセス)。

Cooper, Mark [1979] “Egyptian State Capitalism in Crisis: Economic Policies and Political Interests, 1967-1971,” *International Journal of Middle East Studies*, Vol.10, No.4, November, pp.481-516.

Higher Judicial Commission [2011] “Result of Referendum on Constitutional Amendments, Cairo” (<http://www.referendum.eg/>, 2012年1月28日アクセス)。

Kassem, May [1999] *In the Guise of Democracy: Governance in Contemporary Egypt*, London: Ithaca Press.

Kienle, Eberhard [1998] “More Than a Response to Islamism: The Political

- Deliberalization of Egypt in the 1990s,” *Middle East Journal*, Vol.52, No.2, pp. 219–235.
- Kirkpatrick, David D., and David E. Sanger [2011] “A Tunisian-Egyptian Link That Shook Arab History,” *New York Times*, February 13, 2011 (<http://www.nytimes.com/2011/02/14/world/middleeast/14egypt-tunisia-protests.html>, 2011年2月14日アクセス).
- Shorbagy, Manar [2007] “Understanding Kefaya : The New Politics in Egypt,” *Arab Studies Quarterly*, No.1, pp.39–60.
- Solidarity Center [2010] *Justice for All : The Struggle for Worker Rights in Egypt*, Washington, D.C.
- Springborg, Robert [1989] *Mubarak’s Egypt : Fragmentation of the Political Order*, Boulder, Colo. : Westview Press.
- Swedenburg, Ted [2007] “Imagined Youths,” *Middle East Report*, No.245, pp.4–11.
- UNDP and Institute of National Planning [2004] *Egypt Human Development Report 2004*, Arab Republic of Egypt.
- [2010] *Egypt Human Development Report 2010*, Arab Republic of Egypt,
- Waterbury, John [1983] *The Egypt of Nasser and Sadat : The Political Economy of Two Regimes*, Princeton : Princeton University Press.